

第十七回 運営推進会議・議事要旨

令和6年10月11日
デイサービスセンターえがお

日時：令和6年9月20日（金）13時30分～14時45分

場所：ヴィラオレッタ 2F フリースペース

テーマ：能登地震を踏まえた寺島区及びえがおの防災対策について

出席者：DS えがお1名・寺島区長1名・寺島区代表1名

福祉事務所1名

計4名

※地域包括支援センターよしだ様は今回欠席となりました。

1、運営状況報告

(1) 運営状況について

令和6年3月から令和6年8月における6ヶ月間の利用者数推移について、1日平均13.2名となったが、特記事項として、6月時点で14名に迫る状況から一変して、7月・8月は12名を下回る手前まで減少しており、7月頭から利用者様・スタッフにコロナ感染が急拡大したことに起因している。コロナが日本国内で発生してから4年以上経過し、その間えがおにおいても若干名の感染はあったものの、短期間に10名以上が一気に感染し、休業に追い込まれたのは初めての事態となった。

(2) ヒヤリハットについて

本年から入浴研修が始まっており、えがおにおいては昨年のヒヤリハットに基づき研修を行ったが、令和6年3月から令和6年8月における入浴に関するヒヤリハットは0件となっている。スタッフが細心の注意を払っていることもあるが、利用者数とは無関係に入浴担当者を2名から3名に増やしたことが大きいと考えられる。今後も増員体制を維持する方針が決定されている。

2、糸魚川市総合防災訓練について

(1) 寺島区の訓練状況

6月23日に実施された避難訓練について、ヴィラオレッタからは、えがお、ローソンが参加し、ヴィラオレッタ 2F への区民の皆さまの誘導を行った。ヴィラオレッタへは糸魚川警察を経由する形であったが、寺島3丁目の方からは直接ヴィラオレッタへの避難が望ましいとの声も聞こえた。但し、今回は訓練とい

うことで、実際の災害時の避難は直接ヴィラオレッタへということになっている旨寺島区長より説明がなされた。

(2) えがおにおける BCP 机上訓練について

本年からこちらにも追加された BCP 研修について、サービス提供時間帯中に大津波警報が発令された場合の各自の行動の問いに対し、1 名だけ要介護者の避難を理由に即時帰宅を申し出た寺島在住のスタッフがいることが明らかになっている。尊重せざるをえないが、利用者優先だから要求拒否は無理があり、他の手段もあることを伝えることが望ましい旨福祉事務所様よりアドバイス頂く。寺島区においては災害発生時間帯にもよるが、協力体制は存在しており、地震・火事含め、近所の人に予め依頼しておくことや、家族の中での取決めをしておくなど、仕事中に帰宅することは最後の手段であること、そもそも避難は一方通行且つ戻らないことが根底にある旨、寺島区長より話がある。こうした点を踏まえて、次回の BCP 研修に反映させていきたい。

3、えがおにおける人員不足と将来について

現在えがおにおける最大の懸念事項が看護師不足となっている。本年 7 月の段階では 5 名が在籍し、週 6 営業日を 5 名で回していたものの、8 月に 1 名が自宅で倒れ（原因不明、2 度目）、そのまま退職となり、9 月末で 1 名、10 月末で 1 名退職予定となっており、本会議時点では 10 月以降、2 名しかいない状況であった（10 月に入り月に 2~3 回程度であるが、1 名採用となっている）。

基本的には 2 名で週 3 回ずつ勤務してもらう予定であるが、1 名が 60 代後半、1 名が 70 代であり、3~5 年先は全く見通せない状況に追い込まれている。例えば、新たな看護師が 2~3 年以内に入ってくるといったことが分かっていたら耐えられるが、いつ入ってきてくれるか、入ってこない可能性もあり、不透明な状況が続く中での運営には限界を感じている。状況次第では現在の運営体制を維持できなくなる可能性もあり、営業日やサービス提供時間の変更も検討せざるを得なくなる。

(福祉事務所)

糸魚川市において、看護師不足の話は他施設からも聞こえてきている。各施設において機能訓練指導員の配置基準があり、機能訓練指導員を単独での採用は看護師を採用する以上にハードルが高いことから、看護師で兼務する形となっている。介護施設の利用者数は増加トレンドである一方、介護施設で働く人は減少し続けている。2040 年問題を踏まえれば（超高齢化社会；65 歳以上が 35%、生産年齢人口が 53%、社会保障制度危機、医療介護の人員不足）、人員配置基準に伴う生活相談員や機能訓練指導員等の資格要件の緩和は必要と感じているものの、厚生労働省からは前回の介護保険改定時には何も提示されていない。国は

在宅介護優先であり、人員不足の地方とのギャップを感じる。国を動かすには業界全体で提案する以外ないように思う。

（ 寺島区長 ）

副業や兼業、ワークシェアを活用して人手不足の場所で働いてもらうことも一つ。能登地震を見れば未だに復旧していない介護施設もあって、そこで働いていた人達の受け皿として北陸全体で移住を奨める取組みもある。どこかでマッチングできる可能性もでてくる。糸魚川市としても現在の人口 5 万人の都市計画を見直す必要があり、山間部から市内の居住誘導区に移住を依頼することや、大学と提携し糸魚川で就職してもらうお願いをすることも一つの方法である。早く手を打てば見えてくる可能性もあると考える。